

1. 調査実施の概要

1. 調査目的

県民の高齢期の生活、介護等に関する意識や実態を把握し、「奈良県高齢者福祉計画及び第9期奈良県介護保険事業支援計画」の策定や「地域包括ケアシステム」の構築・深化など、今後の高齢者福祉行政を展開する上での基礎資料とするため実施

○調査期間：令和4年9月2日（金）～令和4年10月31日（月）

2. 調査実施内容

配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
17,933件	8,065件	7,905件	44.1%

【調査対象区分】

調査対象区分	配布数	有効回収数	有効回収率
A 若年者（40～64歳）	2,100件	875件	41.7%
B 要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者※	1,800件	960件	53.3%
C 要介護認定者とその家族	1,000件	453件	45.3%
D 介護保険施設入所者※	1,200件	405件	33.8%
E サービス事業所※	2,672件	1,054件	39.4%
F 介護サービス従事者	5,697件	1,907件	33.5%
G ケアマネジャー	748件	390件	52.1%
H 医師	978件	490件	50.1%
I 民生委員	800件	669件	83.6%
J ①市町村 ②地域包括支援センター	108か所	108件	100.0%
K 認定調査員	830件	594件	71.6%
合計	17,933件	7,905件	44.1%

※調査結果内では、調査対象区分を以下のように表記しています。

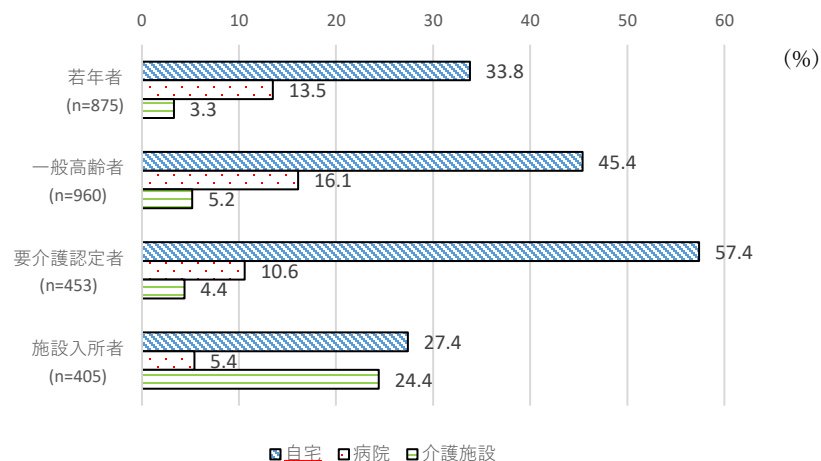
- B・・・一般高齢者
- D・・・施設入所者
- E・・・事業所

2. 調査結果

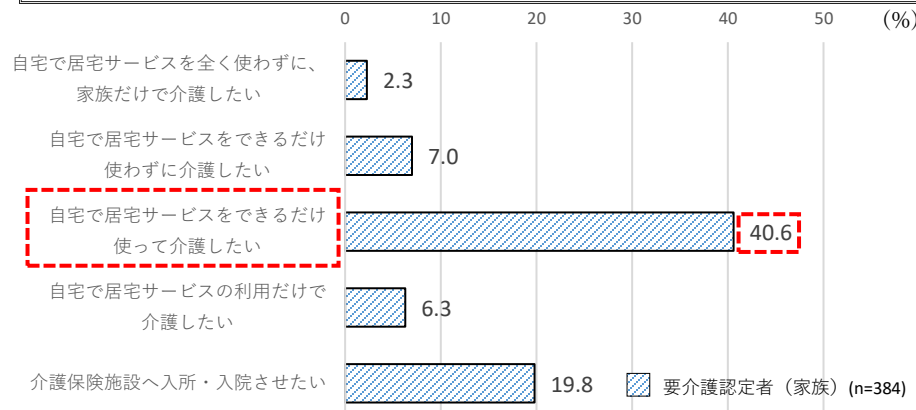
I 多様なサービスに関する項目

(1) 在宅サービスの充実にに関する調査結果

【人生の最期を迎えたい場所（若年者、一般高齢者、要介護認定者、施設入所者）】
○人生の最期を迎えたい場所で最も多かったのは、全ての対象者において「自宅」だった。



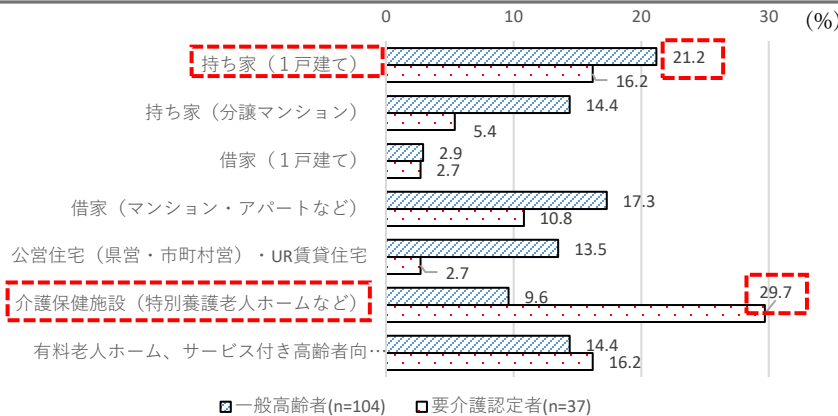
【今後の介護についての介護者の意向（要介護認定者（家族））】
○要介護認定者の介護者が希望する今後の介護形態は、「自宅で居宅サービスをできるだけ使って介護したい」の割合が40.6%と最も高かった。



(2) 多様な住まいの整備促進に関する調査結果

【住み替えを希望する居住形態（一般高齢者、要介護認定者）】

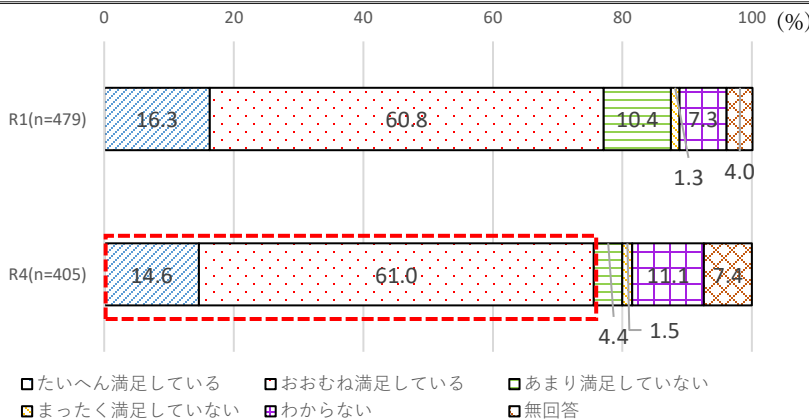
- 一般高齢者は「持ち家（1戸建て）」を希望する割合が21.2%と最も高く、要介護認定者は「介護保健施設（特別養護老人ホームなど）」を希望する割合が29.7%と最も高かった。



(3) 施設サービスの整備促進に関する調査結果

【施設入所者のサービスに対する満足度（施設入所者）】

- 「たいへん満足している」が14.6%、「おおむね満足している」が61.0%と、満足している割合は75.6%、「あまり満足していない」は4.4%、「まったく満足していない」は1.5%と、不満の割合は5.9%となっている。
- 前回調査と比較すると、「あまり満足していない」が6ポイント低くなっている。

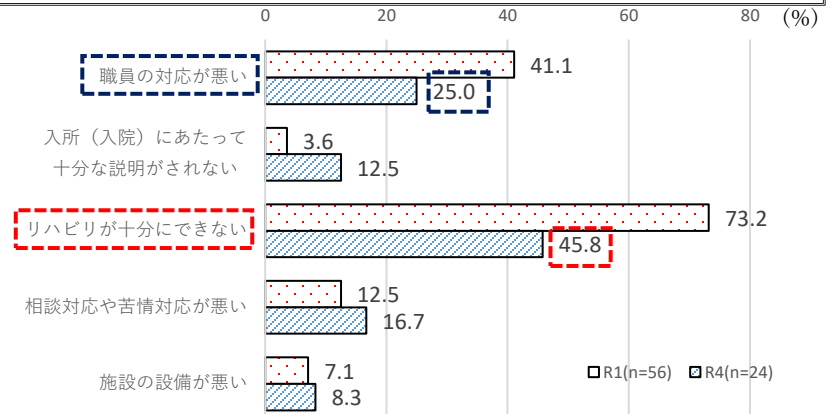


- 住み慣れた地域でそれぞれのニーズに応じた在宅サービスを提供できるよう体制整備を行う必要がある
- 住まいの維持管理やバリアフリーの観点から需要が高まっている有料老人ホーム等の供給を推進する必要がある
- 施設において適切なサービスが受けられるよう、整備・推進をする必要がある
- 災害や感染症対策の強化を行う必要がある

第9期計画に向けた 主な課題(案)

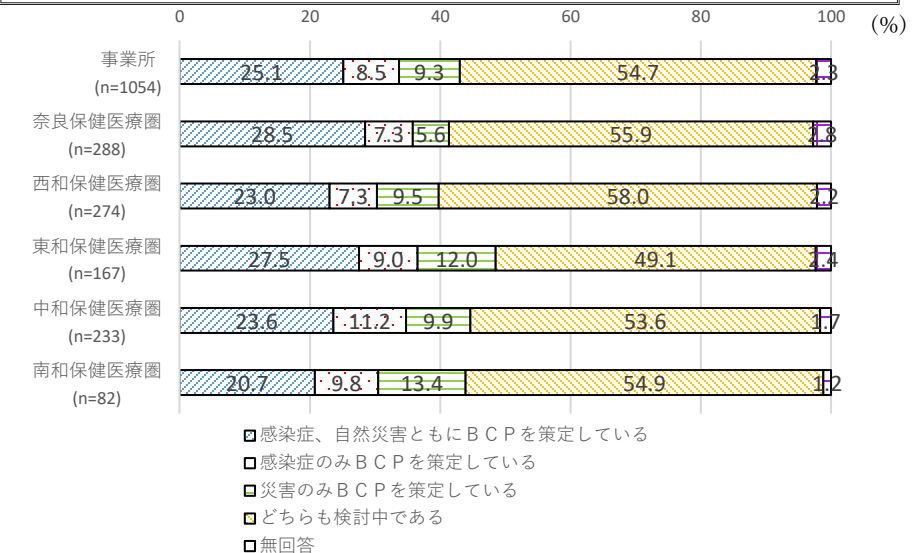
【施設サービスの不満点（施設入所者）】

- 施設サービスに不満を感じている理由としては、「リハビリが十分にできない」が45.8%と最も高く、次に「職員の対応が悪い」が25.0%となっている。
- 前回調査と比較すると、「リハビリが十分にできない」が27.4ポイント低下している。



【BCPの策定状況（事業所）】

- 「感染症、自然災害ともにBCPを策定している」が25.1%、「感染症のみBCPを策定している」が8.5%、「災害のみBCPを策定している」が9.3%と、何らかのBCPを策定している割合は42.9%であるのに対し、「どちらも検討中である」は過半数の54.7%を占めている。

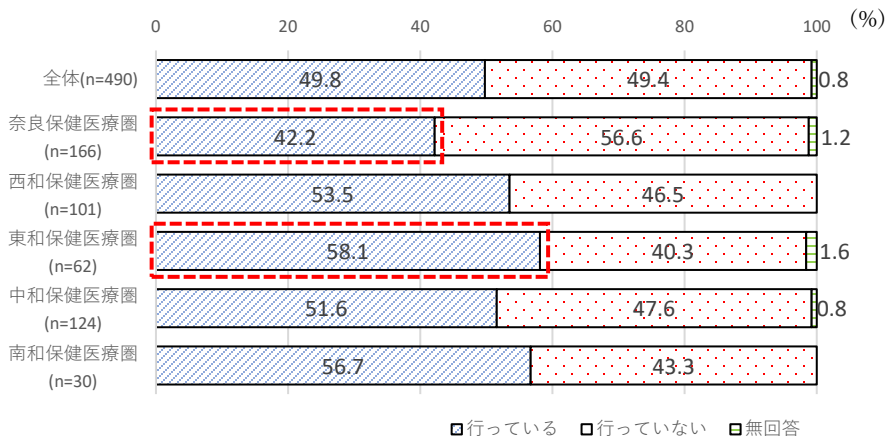


Ⅱ 在宅医療サービスに関する項目

(1) 在宅医療等の提供体制に関する調査結果

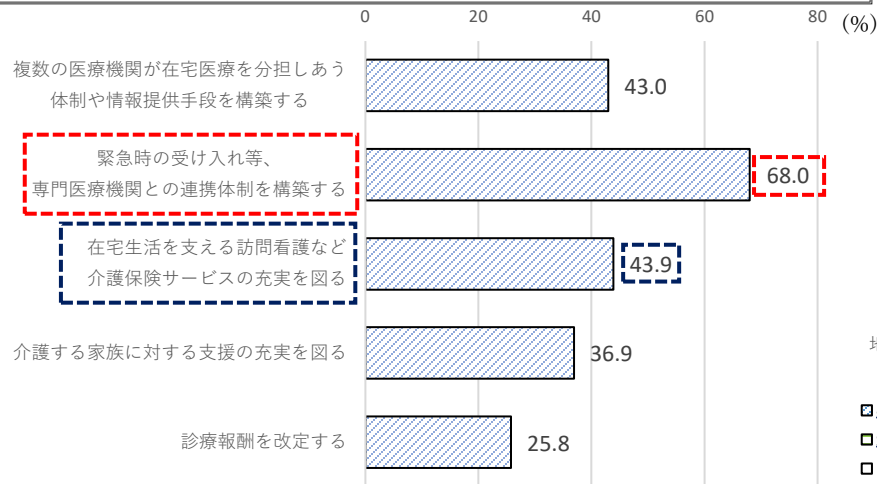
【医療機関での在宅医療の実施状況（医師）】

○奈良保健医療圏では在宅医療を「行っている」の割合が42.2%で全体結果より低く、東和保健医療圏では58.1%と最も高い。



【在宅医療を促進するために重要な取組（医師）】

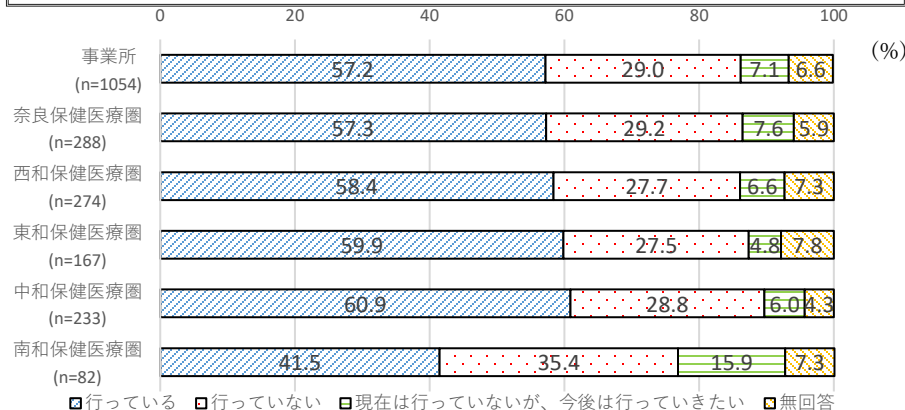
○在宅医療を促進するために重要な取組は、「緊急時の受け入れ等、専門医療機関との連携体制を構築する」の割合が68.0%と最も高く、次に「在宅生活を支える訪問看護など介護保険サービスの充実を図る」が43.9%となった。



(2) 在宅看取りの普及・啓発に関する調査結果

【看取りの実施状況（事業所）】

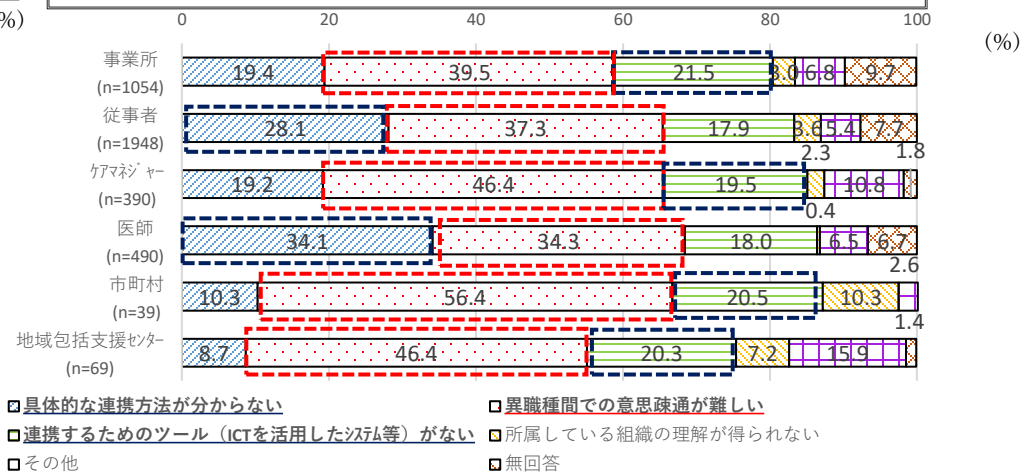
○全体では「行っている」が57.2%、「行っていない」が29.0%、「現在は行っていないが、今後は行っていきたい」が7.1%となっている。南和保健医療圏では「行っている」が41.5%となり、圏域別では最も低い。



(3) 多様な専門職による、医療介護の提供体制に関する調査結果

【多職種連携の課題（サービス事業者、医師、市町村）】

○いずれの調査対象でも「異職種間での意思疎通が難しい」が最も多く、次に「具体的な連携方法が分からない」、または「連携するためのツール（ICTを活用したシステム等）がない」が多くなっている。



第9期計画に向けた 主な課題(案)

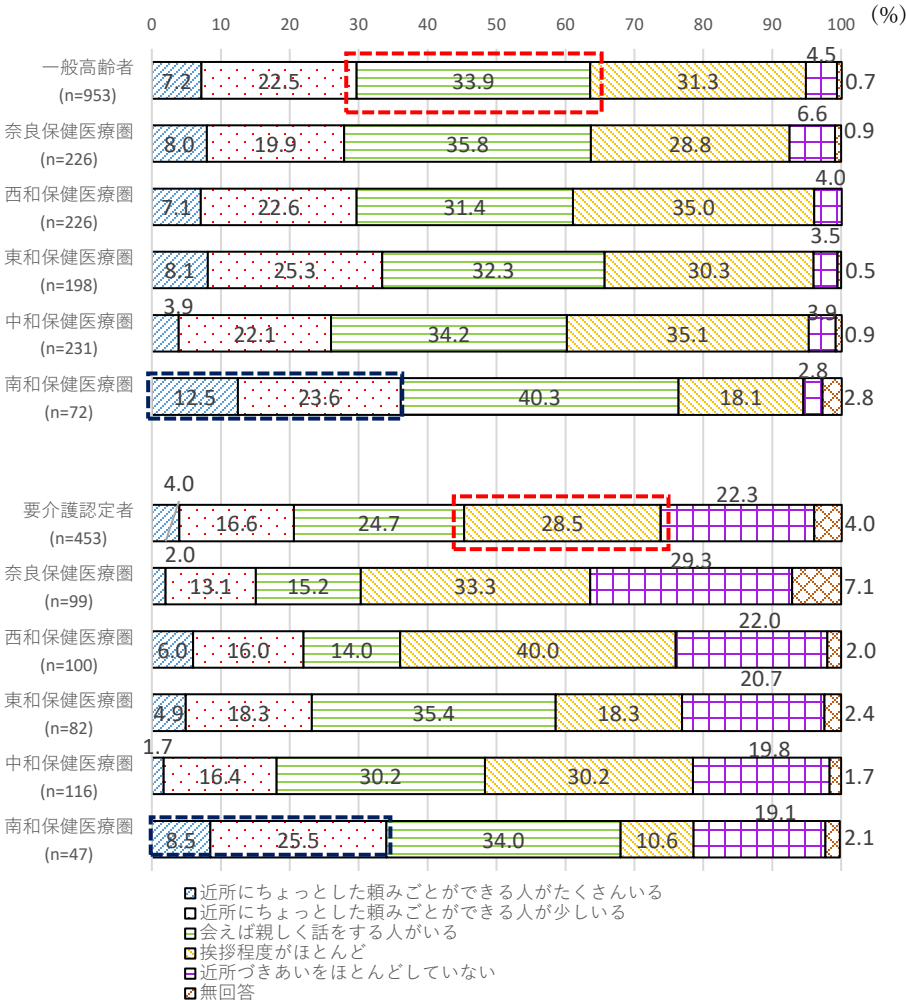
- 在宅医療を促進する必要がある
- 医師やサービス事業者に対し、看取りについて理解促進を図る必要がある
- 異職種合同の研修会の開催やICT導入の促進を行う必要がある

Ⅲ 生活支援サービスに関する項目

(1) 高齢者が安心して暮らせる地域づくりに関する調査結果

【近所づきあい（一般高齢者、要介護認定者）】

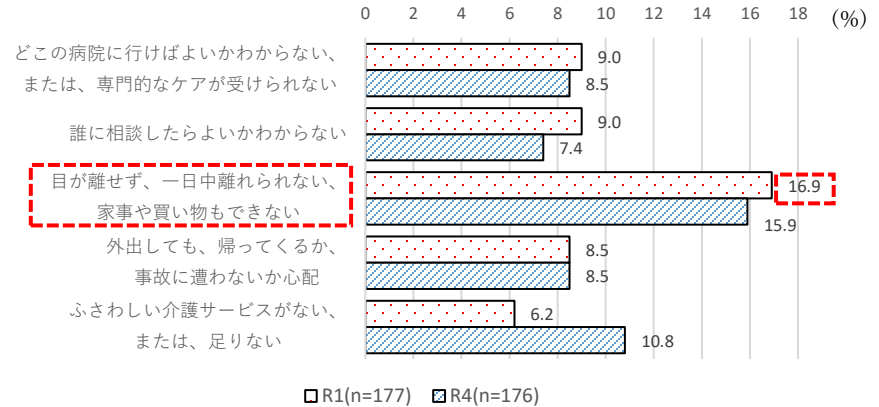
- 一般高齢者は、「会えば親しく話をする人がいる」の割合が最も高く、要介護認定者は「挨拶程度がほとんど」の割合が最も高かった。
- 圏域別では、南和保健医療圏で一般高齢者、要介護認定者ともに「近所にちょっとした頼みごとができる人がたくさんいる」と「近所にちょっとした頼みごとができる人が少しいる」を合わせた割合が、他圏域に比べて高い。



(2) 認知症施策に関する調査結果

【認知症の家族を介護する上で困っていること（要介護認定者（家族））】

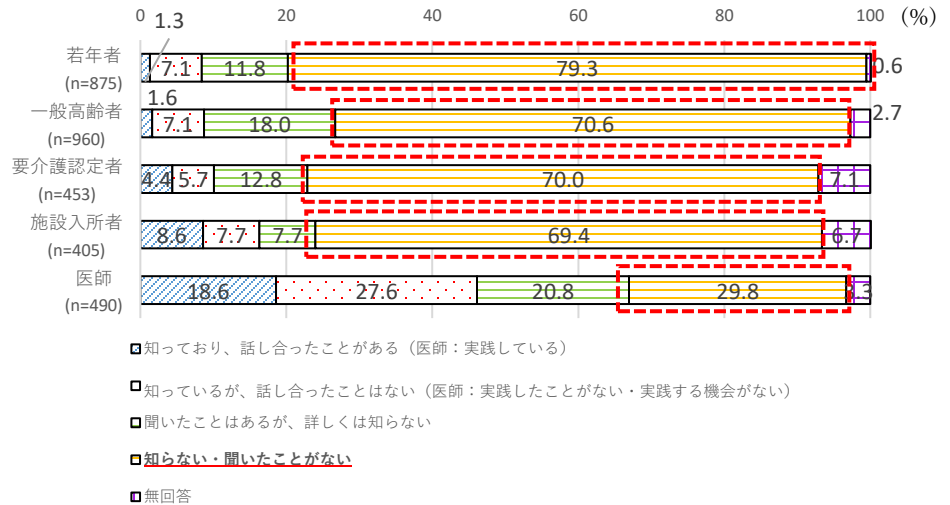
- 「目が離せず、一日中離れられない、家事や買い物もできない」の割合が16.9%と最も高い。前回調査と比較すると「ふさわしい介護サービスがない、または、足りない」の割合が4.6ポイント増加している。



(3) 高齢者の意思決定に関する調査結果

【ACPの認知度・実践度（若年者、一般高齢者、要介護認定者、施設入所者、医師）】

- 若年者、一般高齢者、要介護認定者、施設入所者ともに「知らない・聞いたことがない」が70%以上を占めたが、医師については約30%にとどまった。



第9期計画に向けた 主な課題(案)

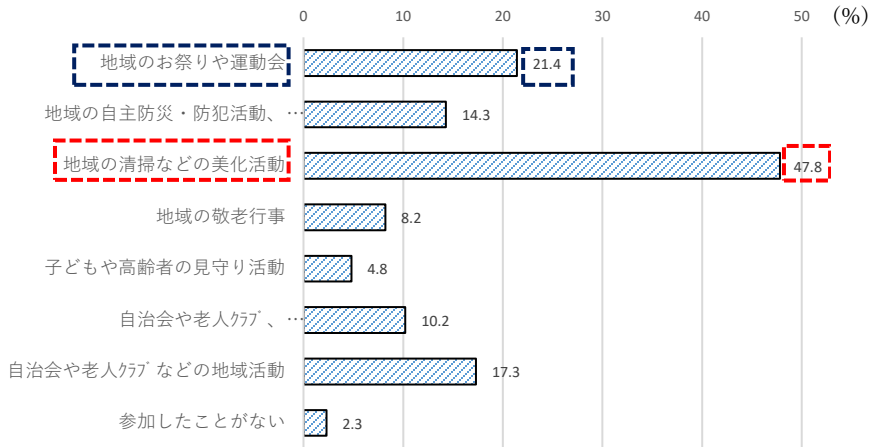
- 支援が必要な高齢者の見守り、サポート体制づくりを推進する必要がある
- 認知症の支援ニーズを把握しサポートする体制を構築する必要がある
- 市町村や関係機関と連携し、ACPについて普及・啓発を推進する必要がある

IV 介護予防に関する項目

(1) 高齢者の社会参加に関する調査結果

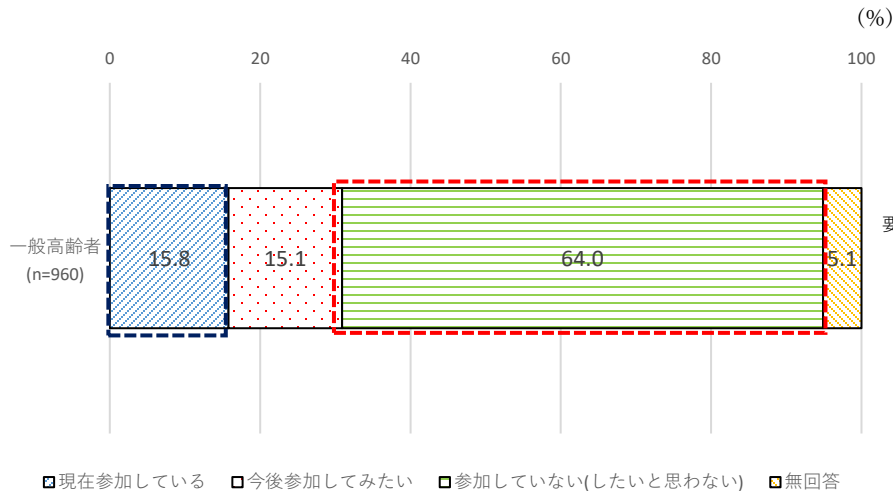
【参加したことがある地域行事（一般高齢者）】

○「地域の清掃などの美化活動」が47.8%と最も高く、次に「地域のお祭りや運動会」が21.4%、「自治会や老人クラブなどの地域活動」が17.3%となった。



【ボランティア活動の参加状況（一般高齢者）】

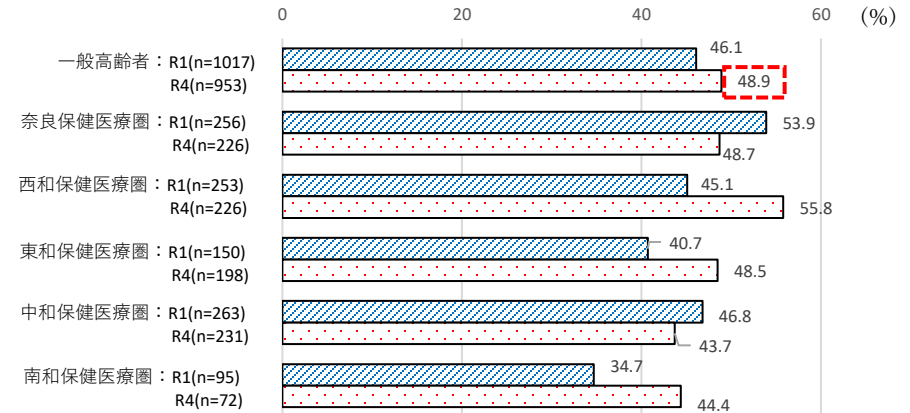
○「参加していない（したいと思わない）」が64.0%と最も高く、次に「現在参加している」が15.8%、「今後参加してみたい」が15.1%となった。



(2) 健康増進への取組みに関する調査結果

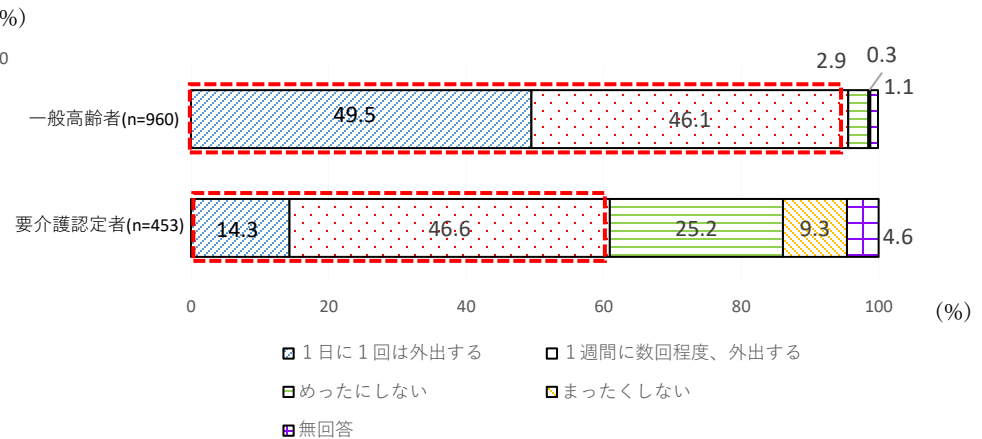
【運動習慣（一般高齢者）】

○週一回以上習慣的に運動を実施している人の割合は、全体で48.9%であり、前回調査よりも増えている。特に、西和保健医療圏及び南和保健医療圏においては、約10ポイント増えている。



【外出の頻度（一般高齢者、要介護認定者）】

○「1日に1回は外出する」と「1週間に数回程度、外出する」を合わせた1週間に1回以上外出する割合は一般高齢者では95.6%であり、要介護認定者では60.9%である。一方、「めったにしない」と「まったくしない」を合わせた割合では、要介護認定者の方が一般高齢者に比べ31.3ポイント高い。

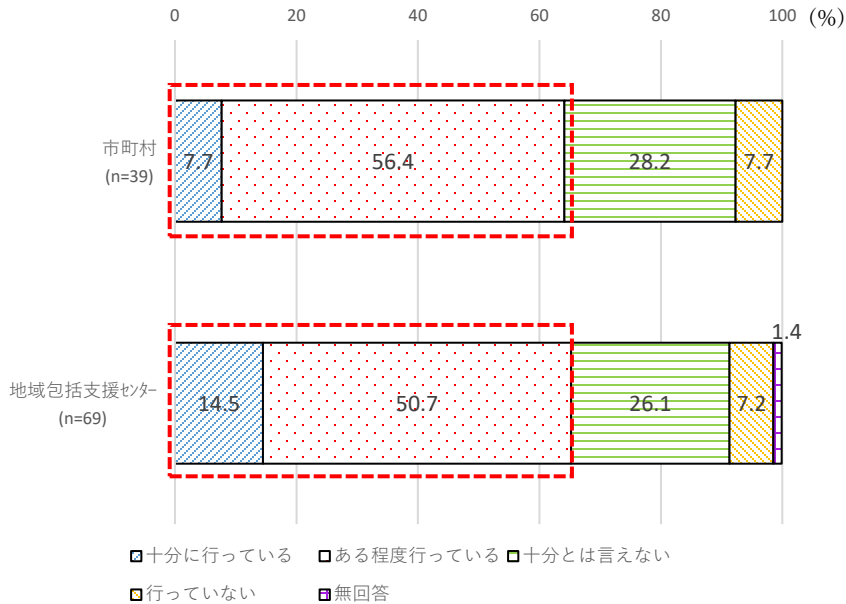


(3) 自立支援・重度化防止に関する調査結果

【リハビリテーション専門職を活用した自立支援の取り組み状況

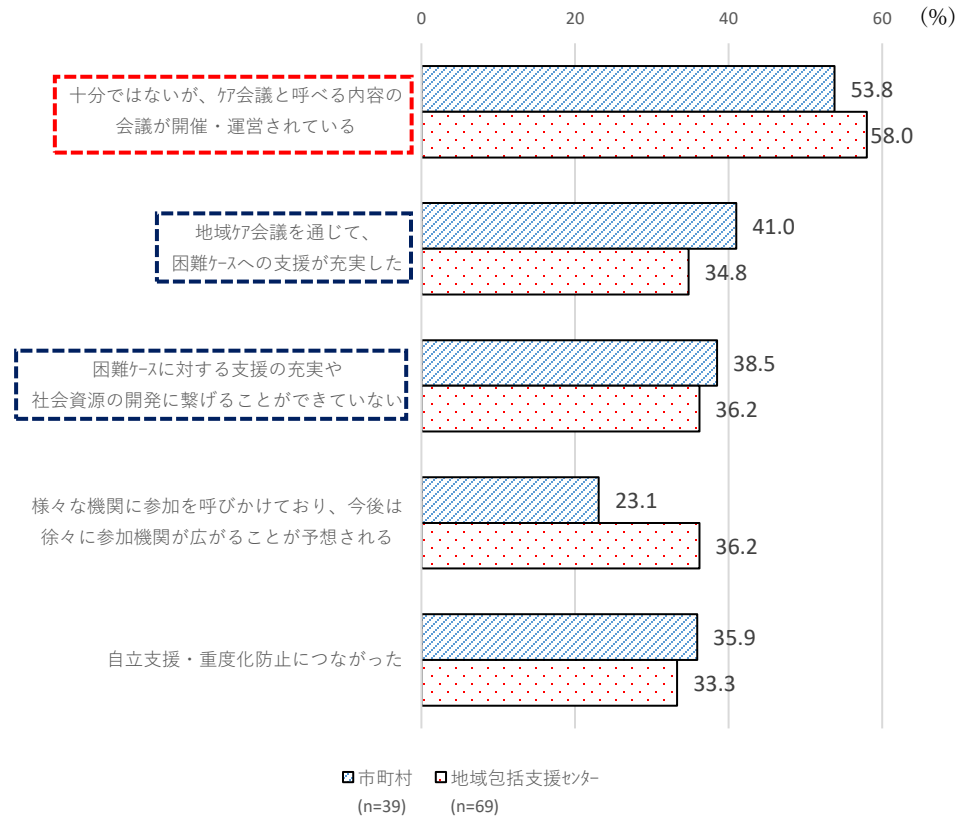
(市町村、地域包括支援センター)
 ○市町村では「十分に行っている」が7.7%、「ある程度行っている」が56.4%と、行っているとしている市町村の割合は64.1%となった。また、「十分とは言えない」が28.2%、「行っていない」が7.7%と、不十分、もしくは行っていないとしている市町村の割合は35.9%となった。

地域包括支援センターでは「十分に行っている」が14.5%、「ある程度行っている」が50.7%と、行っているとしている地域包括支援センターの割合は65.2%となっています。また、「十分とは言えない」が26.1%、「行っていない」が7.2%と、不十分、もしくは行っていないとしている地域包括支援センターの割合は33.3%となった。



【地域ケア会議の現状（市町村、地域包括支援センター）】

○市町村、地域包括支援センターともに、「十分ではないが、ケア会議と呼べる内容の会議が開催・運営されている」が最も高く、次に「地域ケア会議を通じて、困難ケースへの支援が充実した」、「困難ケースに対する支援の充実や社会資源の開発に繋げることができていない」となった。



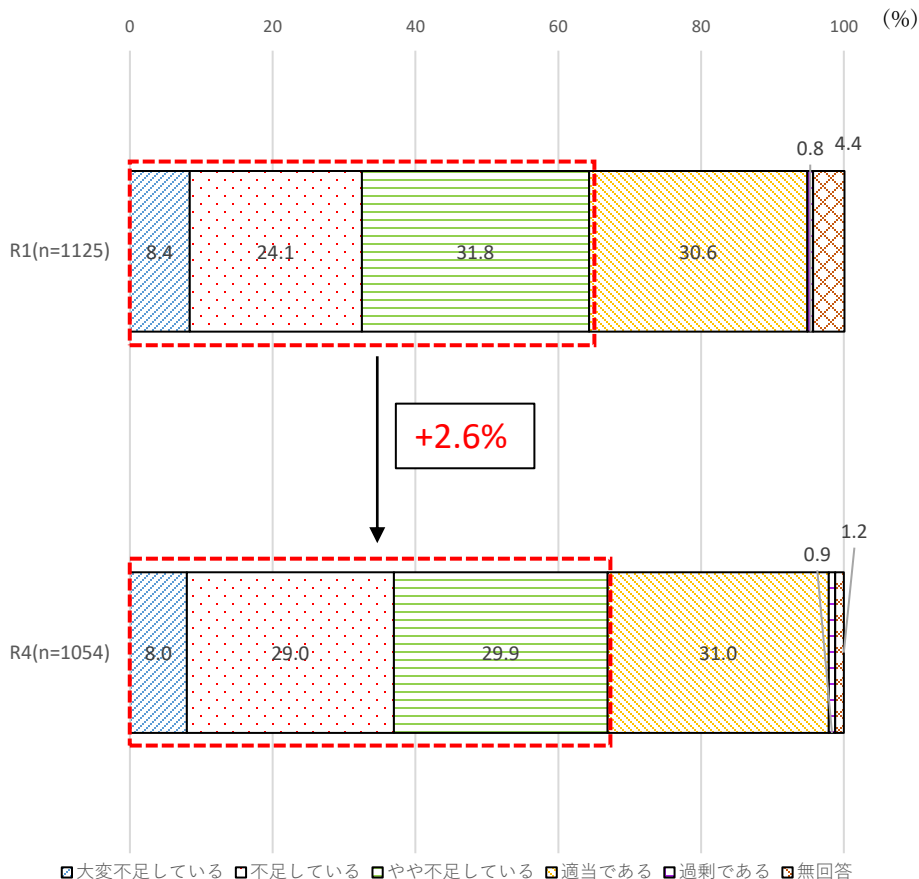
第9期計画に向けた
 主な課題(案)

- 高齢者のこれまで培った知識を活かした地域活動ができる環境づくりが必要である
- 健康維持のため、若年期から運動や食生活の改善等についての指導や啓発の取組みを推進する必要がある
- リハビリテーション専門職の活用方法等について情報提供し、多職種による自立支援型地域ケア会議の実施を推進する必要がある

(1) 多様な介護人材の確保に関する調査結果

【職員の過不足の状況（事業所）】

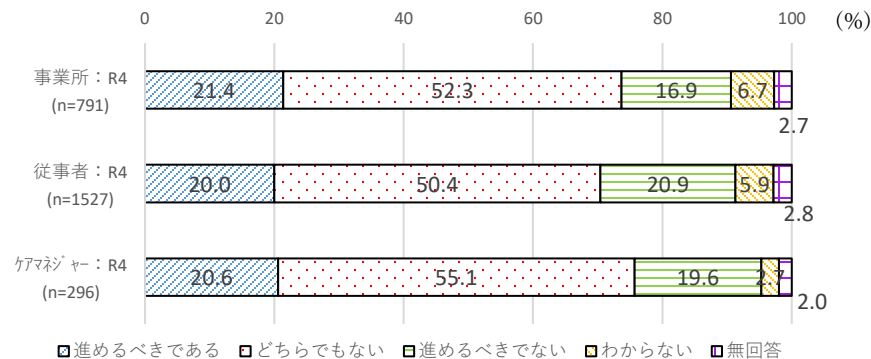
○「大変不足している」と「不足している」、「やや不足している」を合わせた「職員が不足している」と回答した割合は66.9%であり、前回調査と比較すると「不足している」が2.6ポイント高くなっている。



(2) 業務の効率化に関する調査結果

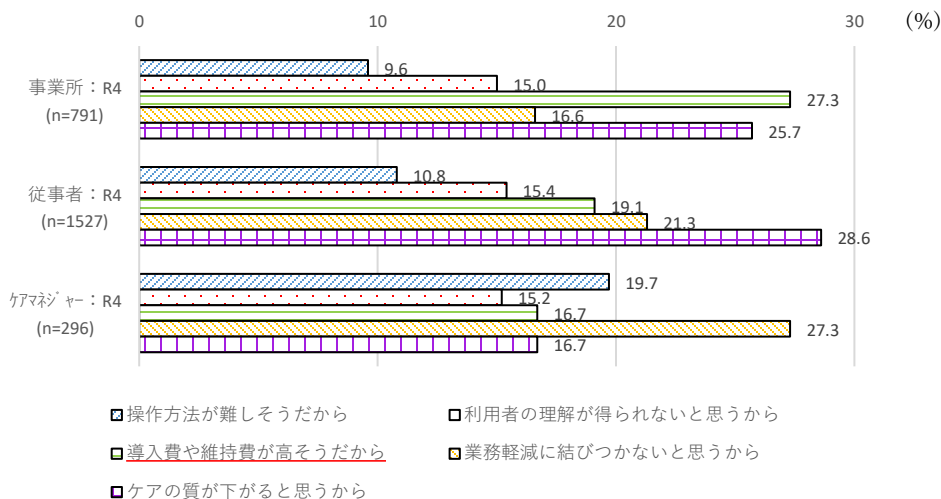
【介護への先進技術の導入について（事業所、従事者、ケアマネジャー）】

○先進技術を用いた機械等の導入を進めることについての考えは、各調査対象者ともに「どちらでもない」が過半数を占めた。一方、「進めるべきである」、「進めるべきでない」はどの調査対象者も拮抗している。



【先進技術の導入を進めるべきではない理由（事業所、従事者、ケアマネジャー）】

○前問において、「進めるべきでない」を選択した理由としては、事業所は「導入費や維持費が高そうだから」、従事者は「ケアの質が下がると思うから」、ケアマネジャーは「業務軽減に結びつかないと思うから」がそれぞれにおいて最も高い割合だった。



第9期計画に向けた
主な課題(案)

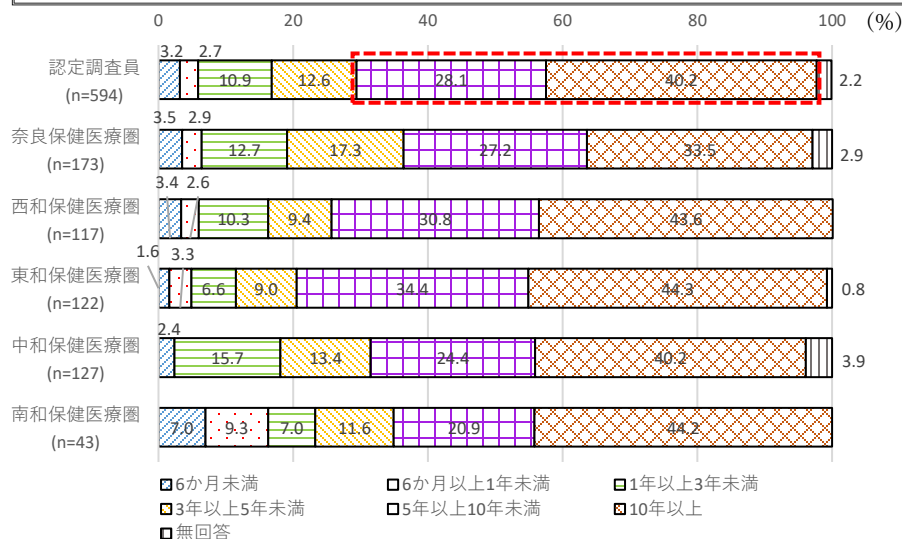
- 介護職の魅力を発信することで若者から高齢者、また外国人材を含めた多様な人材の参入促進を図る必要がある
- 介護ロボットやICT導入に係る支援を図ることで業務の効率化を推進する必要がある

VI 介護保険の適正な運営に関する項目

(1) 介護認定の適正化に関する調査結果

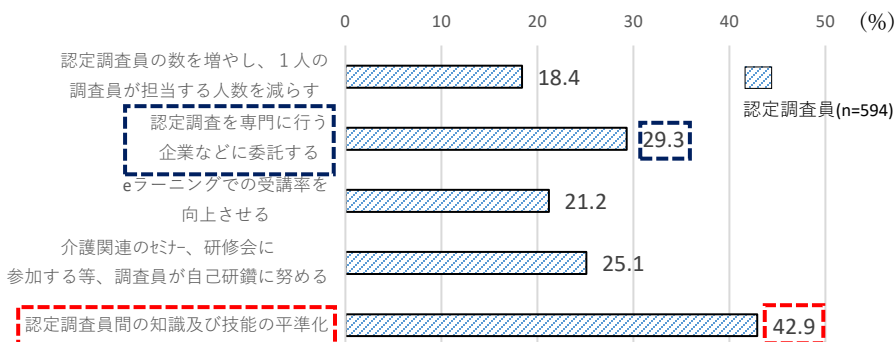
【認定調査員業務の従事年数（認定調査員）】

○認定調査員の仕事を始めてからの期間は、「10年以上」が40.2%、「5年以上10年未満」が28.1%と、5年以上従事している調査員が約70%を占めている。



【認定調査の精度を高めるうえで必要な取組（認定調査員）】

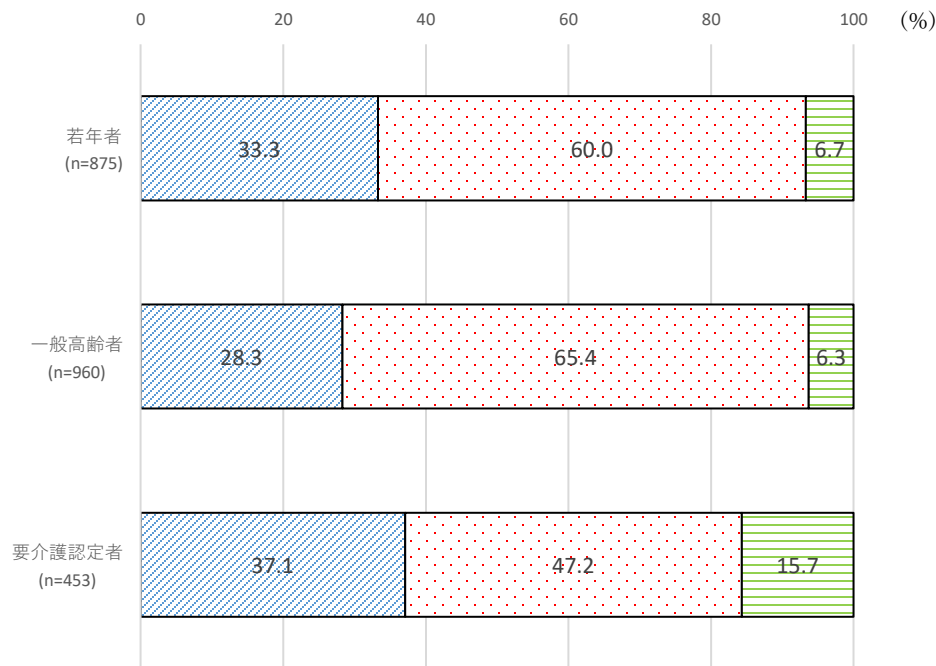
○認定調査の精度を高めるために必要な取組の上位3位は「認定調査員間の知識及び技能の平準化」(42.9%)、「認定調査を専門に行う企業などに委託する」(29.3%)、「介護関連のセミナー、研修会に参加する等、調査員が自己研鑽に努める」(25.1%)となっている。



(2) 給付の適正化に関する調査結果

【介護保険料負担に対する考え（若年者、一般高齢者、要介護認定者）】

○いずれの調査対象者においても、「地域で協力するなどして介護予防に取り組み、保険料の増加を抑えたい」という回答が最も高く、次に「できるかぎり介護保険サービスを利用したいので、相応の保険料の増加はやむを得ない」が高くなった。



- できる限り介護保険サービスを利用したいので、相応の保険料の増加はやむを得ない
- 地域で協力するなどして介護予防に取り組み、保険料の増加を抑えたい
- 無回答

第9期計画に向けた 主な課題(案)

- 認定調査の平準化を推進するため、調査員等に対する研修を充実させ、調査の際に的確な判断ができるよう支援する必要がある
- ケアプラン点検の実施等により自立支援・重度化防止に資する適切なサービス利用を促進する必要がある